

各問の該当する番号を○で囲んでください。ただし、設問により回答欄へ番号を記入していただく場合や、理由等を記入していただく場合もあります。

I 仕事と家庭の両立支援の取り組みについて

〔問1〕育児休業制度について

1	就業規則に規定している
2	就業規則に規定していない

→ 育児休業が取得できる期間はいつまでですか。正規従業員と非正規従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	子が1歳未満（延長による場合は1歳半）
2	子が2歳未満
3	子が3歳未満
4	子が3歳以上

正 規	非正規

※「育児休業制度」

育児・介護休業法に基づき、子が1歳に達するまでの間（保育所に入所できない等一定の場合、子が1歳6ヶ月に達するまでの間）、雇用を継続したまま、育児休業を取得することができる制度をいいます。

→ 正規従業員が育児休業を申請した場合、どのような対応をされていますか。育児休業を認めている場合、付与日数もご記入ください。

1	育児休業を認めている () 日
2	育児休業を認めていない
3	申請者又は該当者がいない
4	その他()

→ 非正規従業員が育児休業を申請した場合、どのような対応をされていますか。育児休業を認めている場合、付与日数もご記入ください。

1	育児休業を認めている () 日
2	次の①、②を満たす限り認めている () 日 ①同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること ②子が1歳に達する日を超えて引き続き雇用されることが見込まれること
3	育児休業を認めていない
4	申請者又は該当者がいない
5	その他 ()

〔問2〕 育児のために就業規則等により定めている制度がありますか。該当するものすべての番号を○で囲んでください。

	制度あり			制度なし
	3歳未満	就学まで	就学後も利用可	
育児のための短時間勤務制度	1	2	3	4
所定外労働の免除	1	2	3	4
育児のためのフレックスタイム制	1	2	3	4
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4
事業所内託児施設	1	2	3	4
育児休業取得者の代替要員の確保	1	2	3	4
育児休業期間中の生活資金等の貸付制度	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

※「育児のための勤務時間の短縮等の措置」

3歳までの子を養育する労働者について、①短時間勤務制度（1日6時間）を設けることや、②所定外労働を免除することが、事業主に義務づけられています。

※「フレックスタイム制」

1ヶ月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、従業員がその範囲内で各日の始業、終業の時刻を選択して働く制度をいいます。

〔問3〕 育児のための短時間勤務制度を利用した人数を正規従業員非正規従業員別に記入してください。

		H26.4.1～ H27.3.31	H27.4.1～ H28.3.31	H28.4.1～ H29.3.31	H29.4.1～ H29.7.31
男性	正規	人	人	人	人
	非正規	人	人	人	人
女性	正規	人	人	人	人
	非正規	人	人	人	人

〔問4〕 育児休業制度の利用状況についておたずねします。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間に、従業員または配偶者で出産された人がいましたか。また、そのうち平成29年7月31日までに育児休業を取得した人数を、正規従業員、非正規従業員別に記入してください。（規程はないが、従業員の申し出により法に基づいて育児休業を取得させた場合も含まれます。）該当者がいない場合は、「0」を記入してください。

		正規	非正規
出産した女性従業員			
	うち、育児休業取得者 (開始予定の申出をしている者を含む)	人	人
配偶者が出産した男性従業員			
	うち、育児休業取得者 (開始予定の申出をしている者を含む)	人	人

〔問5〕平成28年4月1日から平成29年7月31日までの期間中に出産、育児休業を取得した従業員の状況を記入してください。該当者がいない場合は、「0」を記入してください。

	正規	非正規
育児休業中に退職	人	人
育児休業終了と同時に退職	人	人
出産を機に退職	人	人

〔問6〕子の看護休暇制度について

1	就業規則に規定している
2	就業規則に規定していない

→ 子が何歳になるまで取得できますか。正規従業員と非正規従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	子が3歳未満
2	子が小学校就学まで
3	子が小学校3年生まで
4	子が小学校卒業まで
5	子が小学校卒業後も取得できる

正 規	非正規

→ 子の看護休暇が取得できる日数はどれだけですか。正規従業員と非正規従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	子の人数に関わらず年5日まで
2	子1人で年5日、子2人以上で年10日まで
3	その他（ 日）

正 規	非正規

〔問7〕看護休暇を取得した人数を正規従業員、非正規従業員別に記入してください。

		H26.4.1～ H27.3.31	H27.4.1～ H28.3.31	H28.4.1～ H29.3.31	H29.4.1～ H29.7.31
男性	正規	人	人	人	人
	非正規	人	人	人	人
女性	正規	人	人	人	人
	非正規	人	人	人	人

※「子の看護休暇制度」

病気やけがをした小学校就学始期に達するまでの子の世話をするために看護休暇を取得することができる制度をいいます。平成22年6月30日より、子1人につき年5日まで、年10日上限に改正されました。

Ⅱ 短時間勤務など多様な働き方

〔問 8〕 仕事と家庭の両立を推進するためにどのような措置を実施していますか。実施している措置のすべての番号を○で囲んでください。(複数選択可)

1	一般事業主行動計画を策定・届出
2	男性の育児休業等の取得促進に向けた環境整備
3	女性や高齢者が再就職や継続就業できる機会の提供
4	労働時間等の設定改善の取組 (長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等)
5	在宅勤務などの多様な働き方支援
6	正規従業員から非正規従業員(パート、契約社員等)に身分を変更して働くことができる
7	過重労働及びメンタルヘルス相談窓口の設置
8	その他の取組

※「一般事業主行動計画」

従業員の仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画をいいます。次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため、101人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定し、労働局へ届け出を行う義務があります。

〔問 9〕 短時間正社員制度を導入していますか。

1	導入している
2	制度はないが運用している
3	導入していない

→ 導入目的は何ですか。該当するものすべての番号を○で囲んでください。(複数選択可)

1	社員の定着
2	女性の雇用の維持
3	高齢者の雇用の維持
4	人材の新規獲得
5	社員の勤労意欲の向上
6	企業イメージや評価の向上
7	その他

→ 短時間正社員制度の内容はどのようなものですか。

該当するものすべての番号を○で囲んでください。(複数選択可)

1	正社員から短時間正社員へ一時的に移行して働くことができる
2	正社員から短時間正社員へ恒常的に、または期間を定めず移行し、働くことができる
3	パートから短時間正社員へ登用され、働くことができる
4	その他

※「短時間正社員制度」

正社員の身分のまま、1日の勤務時間や1週間の勤務日数をフルタイムの正社員より短く設定できる制度です。

〔問10〕在宅勤務制度を導入していますか。

1	制度がある
2	制度はないが運用している
3	導入していない

→ 導入目的は何ですか。

該当するものすべての番号を○で囲んでください。(複数選択可)

1	社員の定着
2	女性の雇用の維持
3	高齢者の雇用の維持
4	人材の新規獲得
5	社員の勤労意欲の向上
6	企業イメージや評価の向上
7	その他 <input type="text"/>

→ 在宅勤務制度の内容はどのようなものですか。

<input type="text"/>

Ⅲ 定年制等について

〔問11〕定年制をどのように定めていますか。

1	一律に定めている
2	職種別に定めている
3	定めていない

→ 定年年齢は、何歳ですか。

1	60歳未満
2	60歳
3	61歳～64歳
4	65歳以上

〔問12〕定年年齢を変更する予定はありますか。

1	年齢を上げる予定がある、または検討中
2	年齢を下げる予定がある、または検討中
3	変更の予定はない

〔問13〕 定年年齢に達した者の継続雇用制度はありますか。（複数選択可）

1	継続雇用制度（再雇用制度）
2	継続雇用制度（勤務延長制度）
3	定年制の廃止
4	定年年齢の引き上げ
5	その他 <input type="text"/>
6	措置がない

※「再雇用制度」定年年齢に達した者をいったん退職させた後あらためて雇用する制度をいいます。

「勤務延長制度」定年年齢に達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度をいいます。

65歳未満の定年の定めをしている事業主は、定年年齢の引き上げ・継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）・定年の定め廃止のいずれかの措置を講じる必要があります。

〔問14〕 次の制度で最高雇用年齢（上限）を定めていますか（定める予定も含む）。それぞれの制度で当てはまる番号に○をつけてください。「定めている」場合は、最高雇用年齢を記入してください。該当する制度すべて記入してください。

	定めている		定めていない
		最高雇用年齢	
再雇用制度	1	歳	2
勤務延長制度	1	歳	2

IV 退職金制度（退職一時金・退職年金）について

〔問15〕 退職金制度はありますか。「慣行」や「内規」による場合は「ある」としてください。

1	ある
2	ない

※「退職金制度」

任意退職、定年退職、解雇などの事由で雇用関係が消滅することによって、事業主またはその委託機関から従業員に対して一定の金額を支給する制度をいいその種類として「退職一時金」と「退職年金」があります。

〔問16〕 退職金の支給形態はどうなっていますか。

1	退職一時金のみ
2	退職年金のみ
3	退職一時金と退職年金の併用

※「退職一時金」

退職金を一括して支給する制度をいいます。

「退職年金」

退職後、一定期間または生涯にわたって定期的に年金として支給する制度をいいます。

〔問17〕退職一時金の支払準備形態はどうなっていますか。(複数選択可)

1	社内準備	
2	共済制度	中小企業退職金共済制度
3		特定業種退職金共済制度
4		特定退職金共済制度

※「中小企業退職金共済制度」とは、中小企業退職金共済法に基づく制度で、単独では退職金制度を設けることが困難な中小企業について、事業主の相互共済のしくみと国の援助とによって設けられている制度をいいます。

「特定業種退職金共済制度」とは、中小企業退職金共済法に基づき、建設業、清酒製造業、林業の期間雇用者のために、勤労者退職金共済機構の各退職金共済事業本部が運営する制度をいいます。

「特定退職金共済制度」とは、市町村、商工会議所、商工会などが税務署の承認を受けて退職金共済事業を行う制度をいいます。

〔問18〕退職金の支給を受けるために必要とする勤続年数は何年ですか。年数を記入してください。1年未満の場合は、0年と記入してください。

会社都合

年

自己都合

年

V 労働時間・休日・休暇

* 正規従業員について記入してください。(正規従業員がおられない事業所については記入不要です。)

〔問19〕所定労働時間について記入してください。

1日の所定労働時間	
時間	分

1週の所定労働時間	
時間	分

※「所定労働時間」とは、就業規則に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。

「1週の所定労働時間」には、週休日以外の休日がない週の所定労働時間を記入してください。なお、不完全な週休2日制などにより、週によって所定労働時間が異なる場合は4週平均の労働時間を記入してください。

「所定労働時間」が労働者によって異なる場合は、その平均を記入してください。

〔問20〕就業規則等による週休制はどのような形態ですか。

週休1日制	1
週休1日半制	2
完全週休2日制	3
その他の週休2日制(月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制)	4
その他(月1回以上週休3日制、3勤3休等)	5

〔問21〕平成28年（または28年度）の年次有給休暇について、従業員1人あたりの平均日数を記入してください。

付与日数 (繰越を除く)	平成27年(度) からの繰越日数	取得日数
日	日	日

〔問22〕年次有給休暇以外の休暇制度がある場合、その休暇制度の番号を○で囲み、1回あたりの最高付与日数を記入してください。介護休暇、子の看護休暇は含めないでください。（複数選択可）

1	夏季休暇	日
2	病気休暇	日
3	リフレッシュ休暇	日
4	ボランティア休暇・ドナー休暇	日
5	教育訓練（自己啓発）休暇	日
6	慶弔（冠婚葬祭）休暇	日
7	裁判員制度のための休暇	日
8	その他（ ）	日
9	年次有給休暇以外の休暇制度はない	

〔問23〕貴事業所の正規の職員・従業員において、平成29年6月の平均的な残業時間についてお知らせください。（○は1つ）

1	0時間 →問30へ	2	1～9時間 →問30へ
3	10～19時間 →問29へ	4	20～29時間 →問29へ
5	30～39時間 →問29へ	6	40～49時間 →問29へ
7	50～59時間 →問29へ	8	60～69時間 →問29へ
9	70～79時間 →問29へ	10	80時間以上 →問29へ

問23で「3. 10～19時間～10. 80時間以上」とお答えの方におたずねします。

〔問24〕長時間労働の発生状況は、以下のどれに近いですか。（○は1つ）

1	管理職（部長職）で特に多い	2	管理職（課長職）で特に多い
3	その他の管理職で特に多い	4	一般職で特に多い
5	役職に関わらず、特定の部署で多い	6	役職、部署に関わらず全般的に多い

※ 1管理職の方については、「残業時間」という概念は該当しませんが、実態から判断いただき、ご回答ください。

VI 非正規従業員の労働実態

〔問25〕 非正規従業員の構成について、業務内容別に人数を記入してください。

1	非正規従業員を雇用している	→質問は以上です。
2	非正規従業員を雇用していない	

事務的業務		製造作業		サービス・販売業務	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
人	人	人	人	人	人
専門的業務		管理的業務		その他	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
人	人	人	人	人	人

- ※ 「事務的業務」とは、一般事務、電算機オペレーター、速記者等をいいます。
「製造作業」とは、物の組立、縫製等の製造加工修理、建設作業、運搬等をいいます。
「サービス・販売業務」とは、清掃、調理、接客、販売員、セールス等をいいます。
「専門的業務」とは、プログラマー、看護師、講師など専門的な技術を要する業務に従事している者をいいます。
「管理的業務」とは、店長、リーダーなど管理的な業務に従事している者をいいます。

〔問26〕 非正規従業員を採用するとき、労働条件を文書で交付していますか。

1	交付している
2	交付していない

〔問27〕 非正規従業員の就業規則をどのように定めていますか。

1	非正規従業員独自の就業規則がある
2	就業規則に非正規従業員の規定がもりこんである
3	正規従業員の就業規則を準用している
4	非正規従業員に適用する就業規則・規定はない
5	その他

〔問28〕 非正規従業員の雇用期間の定めについて

1	3か月未満
2	3か月以上6か月未満
3	6か月以上1年未満
4	1年以上
5	期間を定めていない

〔問29〕 平成29年6月に支給した非正規従業員の1時間あたりの平均基本給を業務内容別に記入してください。(1円未満四捨五入。)

事務的業務	製造作業	サービス・販売業務
円	円	円
専門的業務	管理的業務	その他
円	円	円

〔問30〕非正規従業員の賞与・退職金について

	賞 与	退職金
全員に支給している	1	1
一定の要件（勤続年数など）に該当した者に支給している	2	2
支給していない	3	3

〔問31〕非正規従業員の年次有給休暇の付与について

1	採用時から与えている
2	採用から一定期間（6か月未満）勤務した者に与えている
3	6か月以上勤務した者に限り、労働基準法どおりに与えている
4	その他 <input type="text"/>

〔問32〕非正規従業員の時間外労働手当以外の手当について、支給しているものの番号を○で囲んでください。（複数選択可）

1	通勤手当
2	食事手当
3	精皆勤手当
4	家族手当（扶養手当）
5	能率手当（生産報奨金、歩合給等）
6	役職手当
7	その他 <input type="text"/>

〔問33〕非正規従業員の諸制度について、該当するものの番号を○で囲んでください。（複数選択可）

	制度がある	事例がある
管理的業務への登用	1	1
正規従業員への登用	2	2
教育訓練	3	3
福利厚生施設の利用	4	4
健康診断	5	5
その他 <input type="text"/>	6	6

Ⅶ 無期労働契約への転換に伴う対応

〔問34〕労働契約法が改正され、平成25年4月から有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換することが義務づけられました。無期労働契約への転換義務づけに対して、どのような対応を検討されていますか。

1	有期労働契約を締結している労働者がいないので特に検討していない
2	有期労働契約が5年を超えないように雇止めをする
3	有期労働契約が5年を超えた場合、申込みがなされた段階で無期労働契約に切り換えていく
4	有期労働契約を締結している労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期労働契約にしていく
5	雇入れの段階から無期労働契約にする
6	有期労働契約を、労働者派遣や請負契約に切り換えていく
7	対応方針は未定・分からない
8	その他 <input type="text"/>

〔問35〕平成25年4月の労働契約法改正前は、どのように対応されていましたか。

1	有期労働契約を締結している労働者がいなかったなので特に対応していない
2	有期労働契約を反復していた
3	有期労働契約を反復し、希望者は無期転換していた
4	雇入れの段階から無期労働契約としていた
5	その他 <input type="text"/>

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかもう一度お確かめのうえ、8月31日（木）までにご返送くださいますようお願いいたします。